

第22回 原子力災害対策本部会議 議事概要

1. 日時

平成23年12月16日（月）15：30～16：00

2. 場所

官邸4階大会議室

3. 構成員等

本部長：野田佳彦内閣総理大臣

副本部長：枝野幸男経済産業大臣・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支援機構）・原子力経済被害担当（欠席）

事務総長：細野豪志環境大臣・原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）

本部員等：川端達夫総務大臣・内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、地域主権推進）・地域活性化担当、平岡秀夫法務大臣、玄葉光一郎外務大臣、安住淳財務大臣＜代理：藤田幸久財務副大臣＞、中川正春文部科学大臣、小宮山洋子厚生労働大臣、鹿野道彦農林水産大臣、前田武志国土交通大臣・海洋政策担当、一川保夫防衛大臣＜代理：下条みつ防衛大臣政務官＞、藤村修内閣官房長官、山岡賢次国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）・拉致問題担当、自見庄三郎郵政改革担当・内閣府特命担当大臣（金融）、古川元久国家戦略担当・内閣府特命担当大臣（経済財政政策、科学技術政策）・社会保障・税一体改革担当・宇宙開発担当、蓮舫内閣府特命担当大臣（行政刷新、「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画）・公務員制度改革担当、平野達男東日本大震災復興対策担当・内閣府特命担当大臣（防災）、松下忠洋経済産業副大臣、伊藤哲朗内閣危機管理監 等

※本部員ではないが、本部会合には原子力安全委員会委員長が出席する。

4. 配布資料

- ・東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋（ステップ2完了）のポイント（原子力災害対策本部、政府・東京電力統合対策室）
- ・東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書（原子力災害対策本部、政府・東京電力統合対策室）
- ・東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書（添付1～添付6）
- ・東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 当面の取組のロードマップ（ステップ2完了）
- ・政府・東京電力中長期対策会議の設置について（案）（原子力災害対策本部）

5. 議事概要

○細野豪志原発事故担当大臣から開会を宣言。

（1）東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋におけるステップ2完了につ

いて

- 細野豪志原発事故担当大臣から「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋におけるステップ2完了」について資料に沿って説明。
- 玄葉光一郎外務大臣から「『冷温停止状態』の定義に対して批判はあるところ、引き続き国民に分かりやすい情報提供が必要。これで終わりではなく、今後の除染といった取組こそ重要。精神的慰謝料については、周囲より線量が高いにもかかわらず、自分は受け取れなかったといった話も聞くところ、人々の心情に配慮した対応が必要。」との発言。
- 細野豪志原発事故担当大臣から「玄葉光一郎外務大臣からの話のうち、ひとつめ、ふたつめについては承知。賠償基準については中川正春文部科学大臣からお願いしたい」との発言。
- 中川正春文部科学大臣から「私も賠償についてはいろいろな助言をもらっている。福島全体で議論を進め、柔軟な対応をしていきたい。廃炉については、そのための技術的確立に向けた体制作りが必要なところ、独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）等も協力はしていく。意思決定の場に参加させて欲しい」との発言。
- 細野豪志原発事故担当大臣から「文部科学省の協力については中長期対策会議の前に相談をしたい。技術開発が重要であることは理解している」との発言。

（2）ステップ2完了以降の体制について

- 細野豪志原発事故担当大臣から「ステップ2完了以降の体制」について資料に沿って説明。
- 原子力災害対策本部として「政府・東京電力中長期対策会議の設置」を決定。

（3）内閣総理大臣挨拶

- 野田佳彦内閣総理大臣から、下記のとおり発言。
 - ・被災地域には未だ事故の影響が強く残っており、本格的な除染の実施、仮置場の確保や中間貯蔵施設・最終処分場の早期設置を含むがれきの処理、避難されている方々のご帰宅の実現等課題が山積している。
 - ・他方、細野大臣による報告のとおり、原子炉は「冷温停止状態」に達し、不測の事態が発生した場合も、敷地境界における被ばく線量が十分低い状態を維持できるようになった。安定状態を達成し、発電所の事故そのものは収束に至ったと判断される。
 - ・これをもって「事故収束に向けた道筋」に定めた「ステップ2」は完了するが、細野大臣を始め関係者には、本日設置した「政府・東京電力中長期対策会議」を活用し、発電所の安全維持に万全を期するとともに、廃炉作業を着実に推進してもらいたい。
 - ・事故の影響により、依然、多くの方々が住み慣れたふるさとを離れざるを得ない状況にある。このような方々ができる限り早く帰還し、生活を再建できるよう、政府一丸となって取り組んでいく。
- 細野豪志原発事故担当大臣から閉会を宣言。

以上

※本議事概要は各種資料等を元に、2012年3月1日に整備。